

2015年9月19日金曜日未明、安全保障関連法案が参議院本会議で賛成多数で可決され、成立した。与党が参議院で過半数の議席を持っていることを踏まえると、これは当然予測された結果であった。ところが、NHKなどマスコミ各社の全国世論調査によると、この国会会期中での安全保障関連法案の成立に反対する人々の割合は、賛成のそれを一貫して上回っていた。つまり、日本に住む多くの人々はこの法案の成立を望んでいなかった可能性が高い。これは、深夜にもかかわらず、採決の瞬間に国会前に集結した多くの人々の抗議の声にも現れている。人々はコールを繰り返す——「民主主義って何だ」。

本書は代表民主制に関する本である。民主制の国では、国民1人ひとりが国の政治の決定権を持つ「主権者」とされるが、全員がどこかに集まって議論し、決定を行うことはいろいろな意味で現実的ではない。そこで現代国家は、代表民主制と呼ばれる仕組みに基づいて決定を下している。代表民主制では、人々は自らの意見を代表してくれる政治家を選挙で選び、その政治家が人々に代わって議会で議論し、人々のためにさまざまな政策を実施することが期待されている。

代表民主制において人々が自分たちの意見を政治に反映させるための最も重要な手段は、何と言っても選挙で投票し、政治家を選ぶことである。世論調査の結果やデモの参加者数は重要だが、それらはいくまで人々の意見を測る1つの目安にすぎない。したがって、選挙で選ばれた政治家の決定は当然重い。しかし、上で示した例のように、いったん選挙で選ばれた政治家が必ずしも多くの人々の意見に従っていないようにも見える状況がしばしば生じる。極端な場合、「有権者は選挙のときだけ王様で、後は奴隷である」などと言われたりもする。

なぜこのようなことが起こるのであろうか。人々に選ばれた政治家が、人々の意見を無視して良いはずがない。いったいどうすれば、政治家が、常に人々の意見に耳を傾け、それに従って政策を実行するような状況を生み出すことが

できるのであろうか。どうすれば人々は政治に対して影響力を発揮し、必要なら政治を変えることができるのだろうか。

本書は、この問いかけからもわかるように、代表民主制の主人公である私たちの視点から書かれている。代表民主制が抱える問題を、みなさんがあくまでも自分のこととして考える際の良き「ガイド」となるよう意図されている。人々の意見を政治に反映させるために、また政治家が人々の意に背くようなことをしないようにするために、いったい自分は何ができるのか。本書が政治行動論という学問分野の学習のみならず、主権者としてみなさんがこれらの問題について自分なりの答えを見つけるのに役立てば幸いである。

こうした目的を達成するために、本書は3つのことを特に意識した。第1に、ストーリー性を重視するということである。教科書といえば、しばしば各章が独立した話として書かれており、ややもすれば全体としての統一感が欠けるきらいがある。これは時として読みにくい。一方で、小説のようにストーリーがある本は読みやすい。そこで本書では、各章を全く別のトピックとして扱うのではなく、一連の大きなストーリーの中に落とし込むことで、できるだけ読みやすくなるように心がけた。つまり、各章ともそれ以前の章の「続き」として読むことができる。ただ、もちろん各章それぞれを独立して読むこともできる。

第2に、本書で特に意識したこととして、データを豊富に使うということがある。本書をパラパラめくってもらくと、たくさんの図表があることがわかるだろう。これらはすべて本書で紹介する主張の「証拠」となるものである。単に学説を紹介するだけなら、みなさんは「本当にそうなのか」と疑問を感じるかもしれない。反対に、「大学の先生が書いているのだからきっとそうに違いない」と証拠もなしに信じるのも良くない。本書ではこのいずれにもならないように、学説の紹介だけにとどまらず、実際それらがどの程度日本や他の国に当てはまるのかを確かめるため、実例としての簡単なデータ分析の結果を多数示した。

最後に、本書はあくまでも入門書でありながら、その内容はけっこう専門的である。これでも極力減らしたのだが、各章末の参考文献リストはほとんど英語の本や論文である。これは何も筆者たちが「英語かぶれ、アメリカかぶれ」であるからというだけではなく、政治行動論あるいは代表民主制の実証的研究

の本場がアメリカであり、その研究蓄積が最も進んでいるからということが大きい。本書ではこうした研究の成果を、できるだけ平易に取り入れ解説するように努めた。本書で取り扱われている内容は少なくともアメリカではスタンダードである。

とはいえ、初学者の方にいきなり各章末の英語の文献を読んでください、と言うのはあまり現実的ではないので、巻末の読書案内に、今後読み進めるべき日本語で書かれた文献を記載した。関心のある方はぜひ本書を読んだ後に、これらにも目を通していただきたい。

本書は、われわれ3人による分担執筆ではなく、完全共著である。執筆の過程では、お互い議論を戦わせ、疑問をぶつけあい、修正を重ねていった。約1年間、2か月に1回のペースでミーティングが開かれたが、有斐閣の岡山義信さん、岩田拓也さんにはそれらに根気よくお付き合いいただき、手際よく本書を完成へと導いていただいた。また、西澤由隆先生（同志社大学）、待鳥聡史先生（京都大学）、善教将大先生（関西学院大学）には、お忙しい中、本書の原稿を詳細にお読みいただいた上、有益なコメントおよび建設的な批判を頂戴した（にもかかわらず、それらを反映しきれていない部分が多々あるが、それはすべてわれわれの責任である）。最後に、本書の執筆の過程で一部、同志社大学アメリカ研究所の支援を受けている。ここに記して、これらの方々に感謝申し上げたい。

2015年10月

飯田健・松林哲也・大村華子

著者紹介

飯田 健 (いいた たけし)

現職：同志社大学法学部准教授

略歴：1976年生まれ。2007年、テキサス大学オースティン校大学院政治学部博士課程修了，Ph. D. in Government

研究分野：政治行動論，政治学方法論

主な著作：『投票行動研究のフロンティア』（共編著，おうふう，2009年）；『2009年，なぜ政権交代だったのか——読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』（共著，勁草書房，2009年）；『計量政治分析』（共立出版，2013年）

松林 哲也 (まつばやし てつや)

現職：大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授

略歴：1977年生まれ。2007年，テキサス A&M 大学大学院政治学部博士課程修了，Ph. D. (政治学)

研究分野：政治行動論，政治的 대표論，アメリカ政治，自殺対策

主な著作：“Do Politicians Shape Public Opinion?” *British Journal of Political Science*, 43(2): 451-478, 2013；『自殺のない社会へ——経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ』（共著，有斐閣，2013年，日経・経済図書文化賞受賞）；“Social Protest and Policy Attitudes: The Case of the 2006 Immigrant Rallies,” (共著) *American Journal of Political Science*, 59(2): 390-402, 2015

大村 華子 (おおむら はなこ)

現職：関西学院大学総合政策学部准教授

略歴：1980年生まれ。2011年，京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了，京都大学博士（法学）

研究分野：政治行動論，比較政治学

主な著作：「選挙アカウンタビリティの実証分析——現代の日本政治を事例として」高橋百合子編『アカウンタビリティ改革の政治学』（有斐閣，2015年），83-111頁；「戦後日本の政党のコミットメントと世論——世論と政党の政策をめぐる2つの問いの検証」『選挙研究』26(2)，104-119頁，2012年；『日本のマクロ政体——現代日本における政治代表の動態分析』（木鐸社，2012年）

はしがき i

CHAPTER
序

政治行動論とは 1

1 はじめに 2
2 本書の特徴 3
3 政治と代表民主制 4
4 代表民主制と応答性 6
5 応答性と選挙 10
6 応答性の確保と有権者の役割 12
7 本書の構成 14

第 部

民意の実態

CHAPTER
1

民意の分布と形成 18

1 はじめに 19
2 民意とは何か 20
3 民意の分布と推移 21
4 民意の形成 28
5 経済的ニーズと福祉政策をめぐる民意 32
6 民意の対立と応答性 34

Column ① 世論調査の方法と結果の解釈 35

有権者の政治知識と判断

38

- 1 はじめに 39
- 2 政治における有権者のジレンマ 40
- 3 日本の有権者の政治知識量 41
- 4 政治知識量と政治判断 46
- 5 政治知識量の格差 48
- 6 政治判断の手がかり 50

党派性とイデオロギー

53

- 1 はじめに 54
- 2 党派性とは何か 55
- 3 手がかりとしての党派性 58
- 4 イデオロギーとは何か 62
- 5 手がかりとしてのイデオロギー 64
- 6 無党派層の増大と脱イデオロギー化 67

投票参加

74

- 1 はじめに 75
- 2 投票参加の実態 76
- 3 投票参加の利益 78

4	投票参加のコスト	80
5	有権者の特徴と投票参加	82
6	1票の重みと投票しないパラドックス	84
7	投票参加と政策	85

Column ② 投票外参加の実態	87
-------------------	----

CHAPTER
5

投票選択

91

1	はじめに	92
2	投票選択の一例	92
3	4つの情報	94
4	支持する政党	95
5	政策争点に関する立場	97
6	政策争点, 党派性, イデオロギー	99
7	候補者の属性	101
8	過去の業績	103
9	投票選択と応答性	107

CHAPTER
6

選挙と情報

109

1	はじめに	110
2	3つのチャンネル	111
3	情報源への接触	113
4	選挙キャンペーンとメディアの影響	115
5	社会的ネットワークの影響	122

Column ③ 有権者の政治知識を増やす新制度? ——「ネット選挙運動」の導入	125
--	-----

CHAPTER 7

民意と経済

128

- 1 はじめに 129
- 2 経済状態と与党への投票 130
- 3 与党の景気対策と選挙のタイミング 133
- 4 政治的景気循環 135
- 5 政治家と有権者の情報の非対称が克服される条件 139

CHAPTER 8

民意と政策

143

- 1 はじめに 144
- 2 民意と政治家 145
- 3 政策分野による違い 150
- 4 民意と政党 151
- 5 民意と政策 154
- 6 民意に対する政府の応答性が高まる条件 158

CHAPTER 9

選挙制度の影響

160

- 1 はじめに 161
- 2 選挙制度による結果の違い 161
- 3 選挙区定数と有権者 163
- 4 選挙制度の類型 166

5	選挙制度と投票率	167
6	選挙制度と政党数・候補者数	169
7	選挙制度と意見の多様性	170
8	選挙制度と民意の集約	173

Column 4	選挙権の拡大と若者の投票率	175
----------	---------------	-----

CHAPTER
終

有権者は政治を変えられるのか 179

1	はじめに	180
2	有権者の行動と政治家・政府の応答性	181
3	代表民主制と有権者	185

読書案内 189

本書で用いた主なデータの説明 192

索引 196

刊行後の追加情報などは以下のウェブサポートページで提供する予定です。

http://www.yuhikaku.co.jp/static/studia_ws/index.html

このウェブサポートページでは、本書をテキストとしてご利用いただく先生方に向けた情報・資料なども掲載していきます。



政治行動論とは

OVERVIEW

この章では、「政治」「代表民主制」「有権者」「政府」といったキーワードを紹介しながら、政治行動論を学ぶ目的を明らかにする。私たちは選挙を通じて、税金の使われ方、教育や環境問題などについて自分たちの望みを実現してくれそうな政府を選ぶ。選ばれた政府は、私たちの意見を考慮しながら各問題に対処するための政策を作る。このような民主的な政策決定の仕組みは本当にうまく機能しているのだろうか、つまり私たちは政府を通じて本当に自分たちの望みを政策として実現できているのだろうか。

1 はじめに

日本に住む私たちはさまざまなかたちで**政治**と関わる。その最もわかりやすい例は選挙における投票だろう。例えば、国会議員を選ぶ国政選挙が実施されると、多くの人々が投票所に足を運んで、これだと思う候補者や政党に1票を投じる。2014年の衆議院議員総選挙の場合、投票率は約53%だったが、これは日本全国で5500万人ほどが投票したことを意味する。国政選挙や市町村議会議員などを選ぶ地方選挙は少なくとも数年に1度は実施されるので、そのたびに多くの人々が選挙を通じて政治に関わることになる。みなさんの中にも、すでに国政選挙や地方選挙での投票を経験した人がいるかもしれないが、それは投票を通じて政治との関わりを持ったことを意味する。

もちろん選挙での投票は政治への関わり方の一例にすぎない。署名活動や街頭での抗議活動に参加することも政治に関わる手段の1つである。選挙期間中に候補者や政党に関して家族や友人と会話を交わしたり、新聞やインターネットで情報収集したりすることも含めることができる。また、政府が新しい政策の導入を検討しているという報道に接して「自分は政府の案に賛成だ／反対だ」と考えたり、他国との外交交渉における政府の対応に不満を覚えたりすることがあるが、政策や政府について私たちが意見を持つことも政治に関わることだと見なしてもいいだろう。

これらの例から、私たちはさまざまなかたちで政治と接点を持つことがわかる。では私たちの中で誰がどの程度の頻度で投票するのだろうか。政党や政策について私たちはどれくらいの知識を持っているのだろうか。選挙の際に私たちはどうやってこれだと思える候補者や政党を選び出すのだろうか。消費税増税や憲法改正といった重要な争点について私たちの中でどれくらいの人々が賛成しているのだろうか、また賛成や反対という気持ちはどこから来るのだろうか。そして、政治に積極的に関わることで、私たちはいったい何を得ることができるのだろうか。

このような疑問に答えることを目的とするのが**政治行動論**という研究分野で

ある。政治行動論は、選挙への参加や候補者の選択など私たちの「行為」だけでなく、私たちが持つ「感情」（候補者や政策に関する好き嫌い）や「認知」（候補者や政策に関する知識や理解）も研究の対象に含める。それらに加えて、私たちが政治に関わることによって起こる政策や社会の変化も政治行動論の研究対象である。

② 本書の特徴

本書は、過去数十年間に蓄積されてきた政治行動論の知見を初学者にわかりやすいかたちで紹介していく。ここで、この教科書の3つの特徴を説明しておこう。

1つ目の特徴は、本書が紹介する内容である。政治行動論は政治学の中では比較的歴史の長い分野で、幅広い内容に関して研究が行われてきた。そのため、入門レベルの教科書の中で政治行動論が取り扱うすべての内容を紹介することは難しい。あれもこれもとさまざまな内容を紹介することで、政治行動論を初めて学ぶみなさんを「政治行動論を学ぶ意味っていったい何だろう、この章の内容と別の章の内容はどう関連しているのだろうか」と混乱させてしまうかもしれない。そこで、本書は「私たちは政治を通じて自分たちの望みを実現できているのか」という問いを中心に据え、この問いと直接に関連するトピックのみを紹介していく。

2つ目の特徴は、データを重視するということである。本書では民主社会における私たち**有権者**の役割に関してさまざまな問いを設定するが、それらの問いにはデータに基づいた解答を用意する。投票を例にとってみると、「国政選挙ではどれくらいの人々が投票に参加するのか」「若者と高齢者では投票率が違うのか」「ではなぜ年齢によって投票率が異なるのか」といった疑問に対し、投票率や世論調査データのような客観的な情報に基づいた解答を探る。

3つ目の特徴は、政治における私たちの役割を常に意識しながら政治行動論の中身を紹介していくという点にある。後ほど詳しく説明するが、民主社会において政治を動かしていくのは私たち自身である。ところが、私たちが政治に

関して何かを考える際には、当事者としての視点が抜けてしまい、自分たちとは直接関わりのない人物や制度を議論の対象にしているように思えることがある。例えば、政治という言葉聞いたとき、みなさんの頭の中には何が思い浮かぶだろうか。それは「首相」だったり、「国会議員」「政党」「官僚」「マスコミ」「選挙」といった言葉かもしれない。一方で、政治における最も重要なアクター（行為者）である「有権者」という言葉、つまり私たち自身を思い浮かべた人は少ないのではないだろうか。日本のような民主社会において政治の主役は私たちなのだが、自分たちが政治的決定の当事者であることを忘れがちである。

そこで本書では、私たちが政治の世界においてどのような役割を担っているのかをたびたび強調する。政治は私たちの生活と密接に結びついており、政府によって実行される税、労働、教育、社会保障、医療などのさまざまな分野の政策は日々の生活に直接的に影響を与える。そこで、自分や家族、そして社会にとって望ましい政策を実現するために、いったい私たちはどのような行動を取るべきなのか各自が考えなければならない。本書は学問的視点から政治行動の実態を理解するだけでなく、私たちが社会の一員として「自分は政治とどのように関わっていけばいいのか、そして自分と家族、ひいては社会にとって望ましい政策を実現するためには何ができるのか」ということを考えるきっかけを提供する。

3 政治と代表民主制

まず、政治とはいったい何を意味するのかを考えることから始めよう。政治の意味についてはいろいろな解釈が存在するが、本書では「政治とは誰が何をいつどのように獲得するかである (Politics is who gets what, when, and how)」(Lasswell 1936) と定義する。この定義から、政治とは「私たちにとって価値のあるものを、誰がどれくらい受け取るのかを何らかのルールに基づいて決めることだ」と言うこともできる。

私たちにとって価値のあるものの最もわかりやすい例はお金である。私たち

の社会では政治に関わるお金は税金として集められ、それが教育、医療、年金、防衛などの目的に使われる。税金を集める過程では、誰がどれだけの額を負担するのかを決めなければならない。所得税の場合であれば所得に応じた税率を課すのかどうか、消費税の場合であればその税率や対象品目を決めるのである。税金を使う過程では、どの目的にいくら使うのかを決める必要がある。例えば教育に対する配分額を増やすのであれば、それは若者がより多くの金銭の配分を受け取ることを意味する。このように、お金の場合であれば、金銭的な利益を誰がどの程度受け取るのかを決めることが政治なのである。

私たちにとって価値のあるものはもちろんお金だけではない。何かをする権利を配分することも政治の一部である。例として、夫婦別姓の選択や投票の開始年齢の問題を考えてみよう。本書が書かれた2015年の時点で日本では夫婦が別の姓を名乗ることは法律上認められていない。もし別姓を選択する権利を認めるのであれば、それは政治を通じ法律の変更が必要になる。つまり夫婦別姓を選択する権利（価値）を、それを望む人々に配分する決定を下すことが政治ということになる。別の例として、投票権と年齢の問題を見てみよう。日本では最近まで20歳以上の日本国籍を持つ人々へののみ国政選挙や地方選挙で投票する権利が認められてきたが、2016年の選挙からはその年齢が18歳に引き下げられることになった。これは政治を通じて投票する権利（価値）を18歳や19歳の人々にも配分するということを意味している。

ここまで、政治とは「誰が何を」を受け取るかを決めることだと説明してきた。これに加えて、政治では「誰がどんな過程を経て」決定を下すのかも重要である。独裁者が誰にも相談せずに1人で決めてしまうこともできるし、私たちがみんなで議論しながら決めることもできる。日本を含め現代の多くの国は、誰がどんな過程を経て決定を下すのかを定めるために**代表民主制**を採用している。代表民主制のもとで決定に参加できるのは有権者と呼ばれる人々である。有権者とは国や地域（都道府県や市町村）の一員で、各有権者は平等な資格（1人1票）を持つ。日本の場合だと、18歳以上の日本国籍を持つ人々が有権者である。

次に、代表民主制のもとで決定が下される過程を見てみよう。有権者は税や権利といった価値の配分についての決定に参加する資格を持つのだが、その決

● あ行

意見 (opinion) 7, 19, 20
 意見形成 28
 意見変化 116, 118
 イデオロギー 52, 55, 62, 100
 イデオログ 63
 イングルハート (Ronald F. Inglehart)
 32
 ヴァーバ (Sidney Verba) 88
 SNS → ソーシャル・ネットワークング・サ
 ービス
 大きな政府 22, 63
 オードシュック (Peter C. Ordeshook)
 79

● か行

外集団 (out-group) 31
 回答率 36
 学習 (learning) 119
 革新主義 63
 過去の業績 95
 価値 4, 5
 価値感 19, 29, 30, 47
 基礎的な—— (core values) 30
 脱物質主義的な—— 32
 物質主義的な—— 32
 カーティ (Carty Kenneth) 167
 加齢効果 68
 議院内閣制 133
 機械的效果 163
 キム (Heemin Kim) 152
 キャンベル (Angus Campbell) 95
 業績評価投票 (retrospective voting) 105,

107
 グレイ (Mark Gray) 175
 経済的個人主義 30
 経済的ニーズ 19, 29
 経済投票 (economic voting) 105, 129
 個人志向の—— (pocketbook voting)
 105
 社会志向の—— (sociotropic voting)
 105
 計算記録 (running tally) 57
 決定の過程 7
 限定効果論 (minimal effect model) 115,
 122
 候補者特性 102
 候補者の属性 95
 個人的要因 29
 古典的自由主義 63
 個別接触 (particularized contact) 88
 コンバース (Philip E. Converse) 55, 63

● さ行

ザラー (John Zaller) 116
 支持政党 95
 時代効果 69
 質問主意書 142
 市民オンブズマン団体 141
 市民活動 (communal activity) 88
 社会化 31
 社会環境的要因 29
 社会経済的属性 (socio-economic status :
 SES) 81
 社会的ネットワーク 110, 112, 116, 122
 集団帰属意識 30
 受容 (acceptance) 116
 小選挙区制 (single-member district) 7,

166
情報獲得コスト 112
情報公開制度 141
情報収集コスト 54, 64, 80
情報提供者 51
情報の非対称性 135, 139, 158
心理的効果 163
政策 6
政策応答性 8, 9, 10
政策決定 6
政策争点 (policy issue) 95, 97
政治 2, 4
政治家 6, 51
政治行動論 2, 3
政治参加 (political participation) 75
政治知識 39
——の獲得 48
政治知識量の差 48, 50
政治的景気循環 136
政治的準拠集団 57
政治的目標 51
政治的リーダー 51
政治判断 51
政党 6
政党帰属意識 (party identification) 56,
57
政党支持態度 57
政党の政策位置 152
政府の規模 21
政府与党 6
世代効果 68
接触 (reception) 116
説得効果 119
選挙 6, 10
選挙活動 (campaign activity) 88
選挙キャンペーン 110, 111
選挙区定数 164, 166
選挙制度 7, 14
選別的接触 116
戦略投票 (strategic voting) 164, 169
争点投票 (issue voting) 97, 150

ソーシャル・デザイアビリティ・バイアス
(social desirability bias) 37
ソーシャル・ネットワーク・サービス
(SNS) 125

● た 行

大選挙区制 (multi-member district) 166
態度 (attitude) 20
大統領制 133
代表民主制 5, 19
——における決定の過程 6
代理人 6
ダウンス (Anthony Downs) 79, 84
多数代表 (majoritarian representation)
166
脱イデオロギー化 67
ダルトン (Russell J. Dalton) 175
小さな政府 22, 63
中位投票者 147
中選挙区制 167
中選挙区単記非移譲式投票制 (中選挙区制)
102
党派性 52, 55, 116
投票 13
投票外参加 87
投票から得られる利益 79
投票参加 13
投票参加に関わる意思決定 79
投票参加のコスト 76
投票しないパラドックス (the Paradox of
Not-Voting) 85
投票選択 13, 92, 95
投票のコスト 80

● な 行

内集団 (in-group) 31
ニーズ 47
ネット選挙運動 125

● は 行

排外主義的態度 31
非態度 63
ヒューリスティクス 54
平等主義 30
標本 35
——の代表性 36
比例代表 (proportional representation)
166
比例代表制 166
フィオリーナ (Morris P. Fiorina) 57, 95
フォーディング (Richard C. Fording)
152
ブレイス (André Blais) 167
母集団 35
保守主義 63
ボルダ集計 162

● ま 行

マカビンズ (Mathew D. McCubbins) 51
マスメディア 110, 111
ミシガン学派 56
ミシガン・モデル 95
三宅一郎 58
民意 (public opinion) 7, 20

——の分布 19
無作為抽出 36
無党派層 67

● や 行

有権者 3, 4, 5
——の意見 12
——の政治知識 13
有効政党数 (effective number of parties)
169
誘発効果 (priming) 119
良い政府 (good government) 107
世論調査 21, 35

● ら 行

ライカー (William H. Riker) 79
ラザーズフェルド (Paul Lazarsfeld) 115
利益団体 51
利益誘導政治 (pork-barrel politics) 103
リベラリズム 62
ルピア (Arthur Lupia) 51

● わ 行

悪い政府 (bad government) 107



有斐閣 ストゥディア

YUHIKAKU

政治行動論——有権者は政治を変えられるのか
Political Behavior: How Voters Can Change Politics

2015年12月20日 初版第1刷発行

	いい	だ	たけし
	飯	田	健
著 者	まつ	ばやし	てつ
	松	林	哲
	おお	むら	はな
	大	村	華
発行 者	江	草	貞 治
発行 所	株式	有	斐 閣
	会社		

郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町 2-17
電話(03)3264-1315 [編集]
(03)3265-6811 [営業]
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・株式会社理想社／製本・大口製本印刷株式会社

© 2015. Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi, Hanako Omura. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-15029-4

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。